

日興アフリカ株式ファンド

償還 運用報告書（全体版）

第9期（償還）（償還日 2016年12月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アフリカ株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2016年12月28日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年9月30日から2016年12月28日までです。
運用方針	主としてアフリカ諸国の企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「JB アフリカ・フォーカス・ファンド JPY-Cクラス」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<352713>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円 銭		円		%	%	百万円	
5期(2013年10月10日)	12,756		0		1.3	0.4	98.5	783
6期(2014年10月10日)	14,568		0		14.2	0.3	96.8	401
7期(2015年10月13日)	11,668		0		△19.9	0.3	97.1	286
8期(2016年10月11日)	9,828		0		△15.8	—	97.1	202
(償還時)	(償還価額)							
9期(2016年12月28日)	9,780.65		—		△0.5	—	—	165

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期首)	円 銭		%		%
2016年10月11日	9,828		—	—	97.1
10月末	9,950		1.2	—	96.9
11月末	9,240		△6.0	—	96.9
(償還時)	(償還価額)				
2016年12月28日	9,780.65		△0.5	—	—

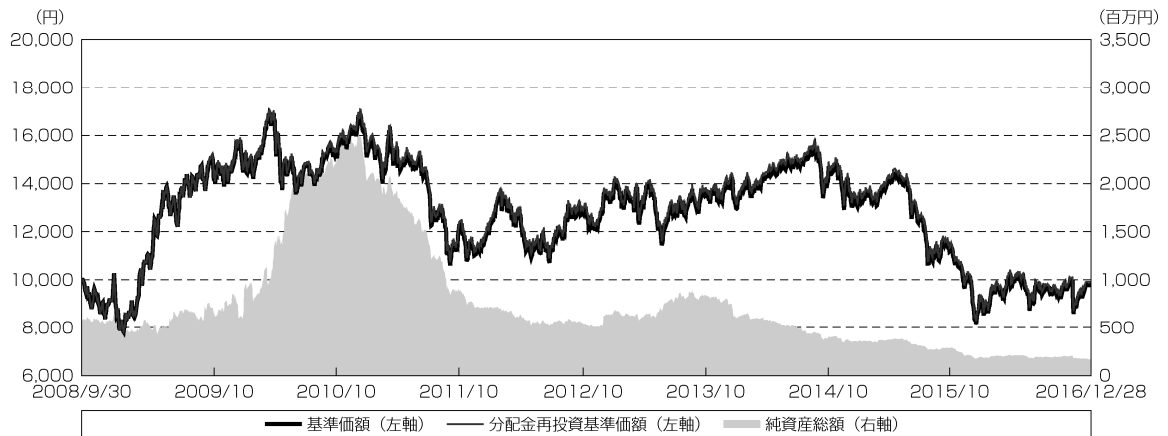
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2008年9月30日～2016年12月28日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 9,780円65銭 (既払分配金 (税込み) : 200円)

騰 落 率 : $\Delta 0.9\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アフリカ諸国の企業の本国通貨建株式あるいは他通貨建株式ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・アフリカ各国の人口増加と国内需要の拡大による経済成長への期待。
- ・金や銀などの天然資源の価格上昇 (期間の前半)。

<値下がり要因>

- ・アフリカ各国の不安定な政治情勢。
- ・投資対象通貨の対円での下落。

投資環境

(株式市況)

期間の初め、アフリカの株式市場は、世界的な金融市場の混乱による影響を受け、2009年初頭にかけて軟調に推移しました。ただしその後は、金や原油などの天然資源の価格が持ち直すにつれて、アフリカ市場の株価は反発しました。またその後、金融システムの不安が後退し、世界経済の底入れ観測が広がるとともにアフリカ市場の株価は水準を切り上げました。

2010年末頃から北アフリカ地域をはじめとして、市民革命が起こり、市場センチメントが悪化した他、欧州債務問題も重しとなり投資家のリスク許容度が低下したことなどから、アフリカの株式市場は不安定な状況となりました。その後は、革命後の政治の大きな転換を受けて株式市場が上向いた他、世界の株式市場の上昇と呼応しつつ主要なアフリカ市場の株価は堅調に推移したものの、一部には変動性の高い場面が見られました。

2014年後半にかけては、北アフリカ／中東地域での地政学的リスクの高まり、西アフリカでのエボラ出血熱の流行、また原油価格の大幅な下落などが重なり、アフリカの株式市場は再び不安定な値動きとなりました。期間末にかけては、一部の国では大幅な通貨の切下げがあり変動性が高い展開が見られたものの、全般的にはアフリカの株式市場は比較的落ち着いた値動きとなりました。

(国内短期金利市況)

期間中の国内短期金利市場では、期間の初めと比べて短期金利は総じて低下しました。

期間の初めから2009年11月にかけては、日銀が2008年10月に利下げに踏み切ったことや12月中旬に追加利下げを実施したことから短期金利は急速に低下し、2009年11月下旬には、無担保コール翌日物金利は0.1%台、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は0.15%台まで低下しました。

2009年12月から2010年9月にかけては、2009年12月に日銀が新しい資金供給手段を導入するなど金融緩和の一段の強化を図ったことに加えて、2010年3月にはやや長めの金利を押し下げる措置を拡充したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は0.11%台まで低下しました。

2010年10月から2013年1月にかけては、日銀は、2010年10月に「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化と資産買入等の基金の創設など「包括的な金融緩和政策」を実施し、その後も断続的に資産買入等の基金を増額するなど、金融緩和姿勢を一層強めました。このような金融政策のもと、無担保コール翌日物金利は、安定的に概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、0.1%前後で安定的に推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に新日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入し、マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大するなどの金融政策を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.09%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利はマイナス金利へと低下し、-0.05%近辺で期間末を迎えました。また、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利も低下基調となり、-0.43%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ****(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「J B アフリカ・フォーカス・ファンド J P Y - C クラス」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

※2014年7月に、主要投資対象ファンドが「J B アフリカン・エクイティ・ファンド」円建投資証券から「J B アフリカ・フォーカス・ファンド J P Y - C クラス」円建投資証券へ切り替わりました。

当ファンドは2008年9月30日の設定以来、約8年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年12月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(J B アフリカン・エクイティ・ファンド)**(J B アフリカ・フォーカス・ファンド J P Y - C クラス)**

期間の初め、世界的な金融市場の混乱期を、設定当初の慎重な投資方針とその後の積極運用により乗り切り、ポートフォリオでは大幅な上昇率を記録しました。また期間の前半に、コモディティ市場が堅調に推移したことも追い風となりました。一方で、政治情勢の混乱やアフリカ通貨の切下げなどはパフォーマンスの足を引っ張りました。

原則としてアフリカ市場のローカルマーケット（エジプトやナイジェリア、ケニア他）を重視して、ポートフォリオを構築し投資を継続しました。概ね期間を通じてエジプト市場に対して積極姿勢で臨んだ他、期間の前半ではナイジェリア市場にも注目しました。また流動性の制約も勘案しつつ、ケニア、モロッコ、チュニジアなどにおいても銘柄の発掘に努めました。

比較的変動性が高い市場を投資対象としていることから、機動的な対応を取る場面もありました。ナイジェリアについては、原油価格の大幅な下落以降、この影響と政治経済情勢を鑑み、期間末にかけて消極姿勢に転じました。また大きく変動したエジプトに対しても機動的な対応を取る場面がありました。

(マネー・アセット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は200円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2016年12月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.285	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.069)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.208)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.000)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	27	0.286	
期中の平均基準価額は、9,595円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2016年12月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	J.B.アフリカ・フォーカス・ファンド JPY-Cクラス	千口 2,028	千円 1,318	千口 289,989	千円 196,413

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アセット・マザーファンド	千口 47	千円 47	千口 1,022	千円 1,028

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2016年12月28日)

利害関係人との取引状況

<日興アフリカ株式ファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 1	百万円 1	100.0	百万円 196	百万円 196	100.0

<マネー・アセット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月12日～2016年12月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年10月12日～2016年12月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年12月28日現在)

2016年12月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
J B アフリカ・フォーカス・ファンド J P Y-Cクラス			千口 287,960
合	計		287,960

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・アセット・マザーファンド			千口 975

○投資信託財産の構成

(2016年12月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 168,485	% 100.0
投資信託財産総額	168,485	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年12月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	168,485,972
コール・ローン等	168,485,972
(B) 負債	2,638,623
未払解約金	2,114,961
未払信託報酬	520,801
未払利息	180
その他未払費用	2,681
(C) 純資産総額(A-B)	165,847,349
元本	169,566,802
償還差損金	△ 3,719,453
(D) 受益権総口数	169,566,802口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,780円65銭

(注) 当ファンドの期首元本額は206,257,010円、期中追加設定元本額は2,986,737円、期中一部解約元本額は39,676,945円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9780円です。

(注) 2016年12月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,719,453円です。

○損益の状況 (2016年10月12日～2016年12月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,652
支払利息	△ 2,652
(B) 有価証券売買損益	△ 204,998
売買益	1,272,748
売買損	△ 1,477,746
(C) 信託報酬等	△ 523,482
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 731,132
(E) 前期繰越損益金	△55,569,531
(F) 追加信託差損益金	52,581,210
(配当等相当額)	(37,286,438)
(売買損益相当額)	(15,294,772)
償還差損金(D+E+F)	△ 3,719,453

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年9月30日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2016年12月28日			資産総額	168,485,972円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,638,623円	純資産総額	165,847,349円
受益権口数	578,166,518口	169,566,802口	△408,599,716口	受益権口数	169,566,802口		
元本額	578,166,518円	169,566,802円	△408,599,716円	1万円当たり償還金	9,780円65銭		
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	513,419,007円	752,128,241円	14,649円	100円	1.0%		
第2期	1,440,294,122	2,208,512,863	15,334	100	1.0		
第3期	785,697,013	882,633,882	11,234	0	0.0		
第4期	445,002,550	560,595,852	12,598	0	0.0		
第5期	614,563,547	783,959,581	12,756	0	0.0		
第6期	275,772,218	401,752,628	14,568	0	0.0		
第7期	245,787,519	286,794,501	11,668	0	0.0		
第8期	206,257,010	202,708,706	9,828	0	0.0		

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	9,780円65銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2016年10月12日から2016年12月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。